



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL https://www.toppan-f.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	218,231	△2.6	8,746	7.1	9,875	36.4	4,333	85.7
2020年3月期	224,133	△0.7	8,169	21.8	7,239	0.5	2,333	△34.6

(注) 包括利益 2021年3月期 6,871百万円(—%) 2020年3月期 54百万円(△98.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	39.04	—	2.6	4.5	4.0
2020年3月期	21.02	—	1.4	3.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △89百万円 2020年3月期 △1,101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	224,622	172,991	75.7	1,531.99
2020年3月期	218,959	168,956	75.8	1,496.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 170,045百万円 2020年3月期 166,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	16,566	△7,465	△3,193	54,519
2020年3月期	13,497	△20,410	△3,430	48,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	118.9	1.7
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,744	64.0	1.7
2022年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		53.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	3.6	10,000	14.3	9,400	△4.8	5,200	20.0	46.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	115,000,000株	2020年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,003,644株	2020年3月期	4,003,567株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	110,996,392株	2020年3月期	110,996,433株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	179,123	△1.6	2,308	△18.4	7,065	2.0	2,583	△20.5
2020年3月期	181,955	1.3	2,828	—	6,929	17.7	3,250	△33.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	23.28		—					
2020年3月期	29.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	207,188	164,396	79.3	1,481.10
2020年3月期	202,899	162,578	80.1	1,464.72

(参考) 自己資本 2021年3月期 164,396百万円 2020年3月期 162,578百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	27
7. 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症が個人消費や企業活動へ大きく影響し、厳しい状況が続きました。各種政策の効果などにより、景気の持ち直しの動きも見られましたが、先行きは不透明な状況が続いており、今後も新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響や金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があります。世界経済においても、同様に未だ予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費活動および企業活動の停滞、それに伴う企業の経費削減の徹底や需要構造の変化による紙媒体の減少、人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。一方で、企業や行政機関のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や非対面型ビジネスモデルの広がり、ワークスタイル変革などによる新たな需要が見込まれることに加え、各種の経済対策関連施策など社会情勢に伴う案件も顕在化しています。

また働き方の多様化によるテレワークの拡大に伴う情報漏えいリスクや標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向け、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、独自性の高い新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」を軸とした成長戦略を実行し、市場でのプレゼンスを強化するとともに、グループ全体での構造改革に継続して取り組み、事業体制の最適化や製造拠点の再編などの効果創出により、中長期における収益力の強化に取り組みました。

具体的には、ビジネスフォーム（BF）の生産効率の向上とカード製品やICタグ・ラベルなどのIoT関連製品の生産能力増強を目的に東海エリアを中心とした6拠点を集約した袋井工場が本格稼働しました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、業界横断型の共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」のサービス提供先や対应手続きの拡大、セキュリティ強化を推進したほか、メッセージサービスと紙の通知物を組み合わせたハイブリッド配信ソリューション「Engage Plus（エンゲージプラス）」の提供を本格化しました。さらに、デジタル技術を活用し行政事務の効率化・自動化を支援するデジタル・ガバメントの取り組みを加速するなど、デジタル分野を中心に新規領域への取り組みを推進しました。

これらの取り組みにより、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）やデジタルソリューション、情報機器の拡販などが進みましたが、金融機関および製造・流通などの業界を中心に新型コロナウイルス感染症が各事業に影響を与えたことに加え、BFの改元需要の反動減や、データ・プリント・サービス（DPS）における電子化の影響、カード関連、サプライ品の縮小などにより、売上高は前年を下回りました。一方、BPO需要の取り込みやペイメントサービスにおける決済プラットフォーム利用料収入の増加などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は2.6%減の2,182億円、営業利益は7.1%増の87億円となりました。また袋井工場設立に伴う自治体からの補助金収入などにより、経常利益は36.4%増の98億円、親会社株主に帰属する当期純利益は85.7%増の43億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

データ&ドキュメント事業	売上高	1,528億円（対前連結会計年度 0.8%減）
	セグメント利益（営業利益）	112億円（対前連結会計年度 13.7%増）

データ&ドキュメント事業のうちDPSでは、経済対策や新型コロナウイルスワクチン関連など行政機関を中心とした通知物需要の取り込みなどはありましたが、一部案件における電子化の進展や、新型コロナウイルス感染症の影響による事務通知物やダイレクトメール（DM）の縮小などがあり、前年からわずかに減収となりました。

デジタルソリューションでは、金融機関などを中心に共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」関連や、法改正に伴う新たな需要、経済対策関連案件の取り込みなどにより前年から大幅な増収となりました。

BPOでは、前述の経済対策関連に加え、行政機関やエネルギー関連、金融機関などからのアウトソーシング需要の取り込みにより、前年から大幅な増収となりました。

BFは、金融機関を中心とした非対面手続きの促進に伴う各種窓口帳票の減少や、前年度の改元や税率引き上げに関連した一時的な需要増の反動減、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客需要減退に伴う関連帳票の減少、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う数量減などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

また通信販売業界におけるパンフレットやカタログなど、各種DM類に関連するその他の印刷物も大幅な減収となりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体の売上高は前年並みとなりました。

また売上減に伴う利益減や新工場の生産体制強化に伴う償却費の増加、IT費用を含む製造コストの増加、成長分野への先行投資などによる販管費増の影響はありましたが、BPOの増収や再編効果による収益性向上などの影響により、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	277億円 (対前連結会計年度	4.6%減)
	セグメント利益 (営業利益)	26億円 (対前連結会計年度	4.2%減)

ITイノベーション事業では、各種電子マネーやコード決済に対応した決済プラットフォーム「シンカクラウド」の利用料収入の拡大や、システム運用管理サービスにおける受託範囲の拡大、在庫管理用ICタグ・機器などのIoT関連の拡販がありましたが、カード関連の減少などにより減収となりました。

なお「シンカクラウド」の利用料収入の増加などがありましたが、カード関連の売上減に伴う利益減やシステム運用管理サービスにおけるコスト増加などがあり、営業利益における収益性は低下しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	268億円 (対前連結会計年度	5.9%減)
	セグメント利益 (営業利益)	6億円 (対前連結会計年度	19.5%増)

ビジネスプロダクト事業では、情報機器や温度管理サービスなどの開発商品、新型コロナウイルス感染症対策商品の拡販などがありましたが、テレワークの拡大によるサプライ品の需要減やコピー用紙を中心とした低差益案件の見直しに伴う縮小などにより、減収となりました。

なお開発商品の拡販やサプライ品における低差益案件の見直しと納入運賃の削減などの影響により、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	107億円 (対前連結会計年度	13.0%減)
	セグメント利益 (営業利益)	3億円 (対前連結会計年度	45.9%減)

グローバル事業では、中国におけるカード関連需要や、香港における政府系案件の取り込みはあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響や、価格競争の激化、デジタル化の進展に伴う受注減などにより、大幅な減収となりました。

また中国におけるカード関連の売上増や、香港・シンガポールにおける製造コストの削減などはありませんでしたが、売上減に伴う利益減の影響により、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億円増加し2,246億円となりました。これは主に現金及び預金が57億円、投資有価証券が17億円増加し、繰延税金資産が17億円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億円増加し516億円となりました。これは主に未払消費税等が20億円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億円増加し1,729億円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が20億円、利益剰余金が15億円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ57億円増加し、545億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ30億円増加し165億円となりました。これは主に減価償却費76億円、税金等調整前当期純利益74億円および未払又は未収消費税の増減額25億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ129億円減少し74億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61億円、無形固定資産の取得による支出26億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2億円減少し31億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	75.4	75.8	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	48.8	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.03	0.01	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,527.7	269.5	407.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が始まり、収束への期待感が高まっておりますが、当面は感染拡大と縮小を繰り返す不透明な状況が続くことが見込まれます。

感染症の流行で浸透したニューノーマルにおいて、DXの加速によりさらなる紙媒体の減少は進むものの、働き方の変化とともに、ライフスタイルの多様化に伴うデジタルビジネスを中心とした新たな需要の発生も見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは、持続的な成長に向けて、インフォメーションハンドリング分野における独自の強みを活かしたソリューションにより、デジタルハイブリッド企業としての確固たる基盤を築くとともに、社会課題解決に資する新事業の創出に注力してまいります。また構造改革とともに、事業ポートフォリオの最適化を進め、高い収益性を実現する強靱な企業体質を確立してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,260億円、営業利益100億円、経常利益94億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針と致します。

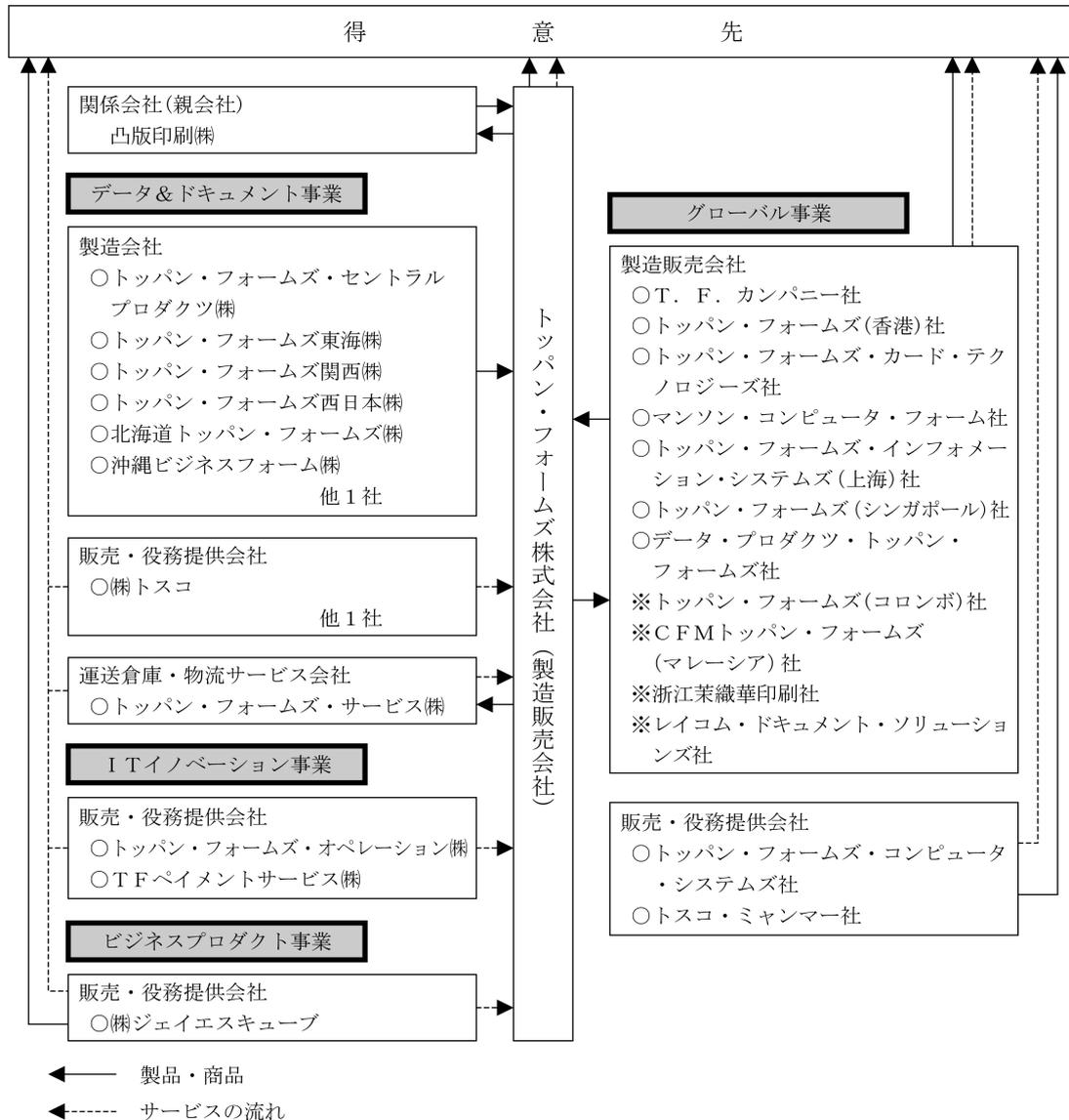
また株主の皆様に対する利益還元策につきましては、連結配当性向を重要な指標のひとつとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきました。なお期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は25円、配当性向は64.0%となります。

翌連結会計年度の配当につきましては、25円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、親会社、子会社20社および関連会社6社で構成されており、当社および関係会社の位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。



- (注) 1 ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社につきましては、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性ならびに投資効率を持続的に高めていくことが企業価値の最大化に繋がるものと考えております。具体的に収益性については、売上高営業利益率を指標として改善に取り組んでおります。また投資効率については連結自己資本当期純利益率（ROE）および投下資本利益率（ROIC）を重要な経営指標と捉え、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループにおける従来事業であるBF、DPSの領域を中心にDXの加速による構造的な変化が進んでおります。こうした事業環境の変化をとらえ、持続的な成長を実現していくため、当社グループは次の4つを経営課題とし、重点的に取り組んでまいります。

1. デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスのさらなる向上

高度な専門性を持つ人材の積極採用やIT分野を中心とした人材育成の拡充を図るなど、自社および得意先のDXを推進する上で必要となる組織能力を強化してまいります。またそれにより、デジタルハイブリッドの取り組みを加速させることで、社会に貢献する独自性の高い企業としての立ち位置を早期に確立してまいります。

具体的には、企業と生活者をつなぐメッセージ配信や手続きなどのプラットフォームを、金融機関や行政機関だけでなく、あらゆる業界において展開し、さらなる利用の浸透・拡大を図ります。

2. 社会課題解決に資する新たな価値の提供

ニューノーマルにおけるさまざまな社会課題の解決と持続的な発展を両立する新たなビジネスの創出に注力いたします。オープンイノベーションの積極的な活用により、多様なアイデアや技術を掛け合わせることで、独自性の高い新事業を生み出します。

3. 環境変化に適応する強靱な組織の構築

引き続き、事業ポートフォリオマネジメントを徹底し、成長性と収益性を踏まえた事業の選択と集中を行い、経営効率の向上を図ります。また人事処遇制度の改定やIT環境の整備、健康経営の推進など、社会環境の激変に対応し得る就業環境の構築にグループ全体で取り組み、持続的かつ強靱な組織の実現を目指します。

4. サステナビリティをもたらす攻めのCSRの実践

法令や社内規定の順守は元より、高い倫理観を持った誠実な行動を徹底し、社会からの信頼を高めてまいります。また進化するデジタル技術に即したセキュリティと品質管理を追求するとともに、環境分野を中心に、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた行動をしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお I F R S（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,808	54,519
受取手形及び売掛金	39,271	38,563
有価証券	200	500
商品及び製品	7,957	8,392
仕掛品	1,141	1,113
原材料及び貯蔵品	2,292	2,567
前払費用	1,875	2,073
その他	3,679	3,733
貸倒引当金	△72	△97
流動資産合計	105,154	111,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,720	79,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,865	△39,169
建物及び構築物(純額)	41,854	40,588
機械装置及び運搬具	80,102	73,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,736	△63,303
機械装置及び運搬具(純額)	10,366	10,273
工具、器具及び備品	16,324	16,703
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,342	△14,087
工具、器具及び備品(純額)	1,982	2,615
土地	25,104	23,848
リース資産	1,967	2,150
減価償却累計額	△625	△971
リース資産(純額)	1,342	1,178
建設仮勘定	1,394	615
有形固定資産合計	82,045	79,120
無形固定資産		
のれん	213	101
その他	3,524	4,783
無形固定資産合計	3,737	4,884
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,224	※1 21,660
長期貸付金	2	1
長期前払費用	90	126
敷金及び保証金	1,427	2,816
保険積立金	1,166	1,319
繰延税金資産	4,539	2,830
その他	692	614
貸倒引当金	△121	△120
投資その他の資産合計	28,022	29,248
固定資産合計	113,805	113,253
資産合計	218,959	224,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,893	14,286
電子記録債務	12,465	11,895
短期借入金	122	117
未払費用	5,046	5,473
未払法人税等	1,406	1,728
未払消費税等	831	2,905
賞与引当金	4,807	4,983
役員賞与引当金	25	28
設備関係支払手形	467	301
営業外電子記録債務	1,939	2,105
資産除去債務	203	185
その他	4,611	4,930
流動負債合計	45,820	48,941
固定負債		
繰延税金負債	140	130
役員退職慰労引当金	166	177
退職給付に係る負債	2,113	562
資産除去債務	771	977
その他	991	842
固定負債合計	4,182	2,689
負債合計	50,003	51,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,178	9,220
利益剰余金	150,127	151,685
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	166,139	167,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	2,900
為替換算調整勘定	762	203
退職給付に係る調整累計額	△1,717	△798
その他の包括利益累計額合計	△68	2,305
非支配株主持分	2,885	2,946
純資産合計	168,956	172,991
負債純資産合計	218,959	224,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	224,133	218,231
売上原価	173,803	167,711
売上総利益	50,330	50,520
販売費及び一般管理費	※1,※2 42,160	※1,※2 41,773
営業利益	8,169	8,746
営業外収益		
受取利息	93	67
受取配当金	300	338
受取家賃	69	79
補助金収入	19	1,210
その他	207	220
営業外収益合計	691	1,917
営業外費用		
為替差損	173	17
持分法による投資損失	1,101	89
賃貸費用	28	32
未稼働設備関連費用	—	186
休止設備関連費用	119	231
新型コロナウイルス関連費用	—	108
その他	198	123
営業外費用合計	1,621	789
経常利益	7,239	9,875
特別利益		
投資有価証券売却益	0	82
その他	4	5
特別利益合計	5	88
特別損失		
固定資産除却損	※3 213	※3 220
投資有価証券評価損	267	206
減損損失	※4 501	※4 1,506
事業構造改革費用	※5 1,130	※5 388
その他	266	161
特別損失合計	2,379	2,482
税金等調整前当期純利益	4,865	7,480
法人税、住民税及び事業税	2,777	2,612
法人税等調整額	△316	358
法人税等合計	2,460	2,971
当期純利益	2,404	4,509
非支配株主に帰属する当期純利益	71	176
親会社株主に帰属する当期純利益	2,333	4,333

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,404	4,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,584	2,017
為替換算調整勘定	338	△567
退職給付に係る調整額	△1,100	919
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△8
その他の包括利益合計	△2,350	2,361
包括利益	54	6,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41	6,707
非支配株主に係る包括利益	95	163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,315	150,568	△4,916	166,718
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,333		2,333
連結子会社の増資による 持分の増減		△137			△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△137	△441	—	△578
当期末残高	11,750	9,178	150,127	△4,916	166,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,485	437	△616	2,306	2,806	171,830
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,333
連結子会社の増資による 持分の増減						△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,599	325	△1,100	△2,374	79	△2,295
当期変動額合計	△1,599	325	△1,100	△2,374	79	△2,874
当期末残高	885	762	△1,717	△68	2,885	168,956

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,178	150,127	△4,916	166,139
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,333		4,333
連結子会社の増資による 持分の増減		41			41
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41	1,558	△0	1,600
当期末残高	11,750	9,220	151,685	△4,916	167,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	885	762	△1,717	△68	2,885	168,956
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,333
連結子会社の増資による 持分の増減						41
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,014	△559	919	2,374	60	2,435
当期変動額合計	2,014	△559	919	2,374	60	4,035
当期末残高	2,900	203	△798	2,305	2,946	172,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,865	7,480
減価償却費	6,581	7,600
減損損失	501	1,506
のれん償却額	106	101
固定資産除却損	213	231
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△526	△183
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	185
受取利息及び受取配当金	△394	△406
支払利息	50	40
保険返戻金	△37	△21
持分法による投資損益(△は益)	1,101	89
売上債権の増減額(△は増加)	2,365	583
たな卸資産の増減額(△は増加)	337	△740
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,191	△139
未払又は未収消費税等の増減額	△687	2,543
その他	1,790	△76
小計	15,031	18,741
利息及び配当金の受取額	393	405
利息の支払額	△50	△40
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,877	△2,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,497	16,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,769	△6,131
有形固定資産の売却による収入	32	1,322
無形固定資産の取得による支出	△1,319	△2,616
投資有価証券の取得による支出	△849	△231
投資有価証券の売却及び償還による収入	778	985
関係会社株式の取得による支出	△3,797	—
その他の支出	△382	△1,759
その他の収入	897	966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,410	△7,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△211	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△429	△460
配当金の支払額	△2,774	△2,774
非支配株主への配当金の支払額	△15	△11
非支配株主からの払込みによる収入	—	54
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,430	△3,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,369	5,711
現金及び現金同等物の期首残高	59,177	48,808
現金及び現金同等物の期末残高	※1 48,808	※1 54,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社 (前連結会計年度 21社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、(株)ジェイエスキューブ、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、(株)トスコ、TFペイメントサービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 6社 (前連結会計年度 7社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

トスコ・ミャンマー社の決算期は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。
なお当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。なお主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。
また当社は2006年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。
なお当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6.5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を主として従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として数理計算上の差異は6.5年、過去勤務費用は13年に変更しております。

この結果、従来費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、348百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに関して、新型コロナウイルス感染症は翌事業年度においても引き続き消費動向や企業活動へ影響を及ぼすとの仮定のもと、それに伴う事業環境の変化を反映した将来予測に基づき見積り及び判断を行っております。なお新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社および一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,169百万円	3,863百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払運賃	6,983百万円	6,572百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	14,879	14,994
退職給付費用	648	675
賞与引当金繰入額	1,844	1,815
役員賞与引当金繰入額	17	31
役員退職慰労引当金繰入額	24	32
減価償却費	1,234	1,313
賃借料	1,524	1,475
研究開発費	1,639	1,693

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,639百万円	1,693百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	26	28
工具、器具及び備品	8	6
ソフトウェア	155	37
その他	13	128
計	213	220

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を501百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注) 1	ペイメントサービス用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市 (注) 2	遊休資産	建物及び構築物、土地

(注) 1 ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして位置づけておりますが、一時的な障害対応費用の発生やシステムの安定稼働へ向けた費用の増加により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2 川本工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖したことによるものです。上記資産は不動産であり、回収可能価額については不動産鑑定評価額を適用しております。

なお損失の内訳は、建物及び構築物87百万円、工具器具及び備品39百万円、土地36百万円、建設仮勘定103百万円、ソフトウェア56百万円、ソフトウェア仮勘定178百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を1,506百万円計上しております。

場所	用途	種類
川本工場 埼玉県深谷市 (注) 1	遊休資産	建物及び構築物、土地
静岡・メディア工場 静岡県掛川市 (注) 1	遊休資産	建物及び構築物、土地
新橋サテライトオフィス 東京都港区 (注) 2	デジタルソリューション 関連資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

(注) 1 川本工場及び静岡・メディア工場の上記資産については、遊休設備の売却意思決定に伴い、固定資産の帳簿価額を売却可能価額まで減額したことによるものです。

2 当社グループにおけるRPAサービスの販売施策を見直したことに伴い、短期での回収が難しいと判断した上記固定資産については回収可能価額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお損失の内訳は、建物及び構築物905百万円、工具器具及び備品13百万円、土地588百万円であります。

※5 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループ全体の事業構造改革の一環として実施した連結子会社の製造拠点再編にかかる費用769百万円、当社および連結子会社におけるビジネスプロセスアウトソーシング事業の統合関連費用103百万円などを特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループ全体の事業構造改革の一環として実施した連結子会社の製造拠点再編にかかる費用324百万円などを特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	48,808百万円	54,519百万円
現金及び現金同等物	48,808	54,519

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「データ&ドキュメント事業」、「ITイノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」及び「グローバル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

[データ&ドキュメント事業]

ビジネスフォーム（BF）、データ・プリント・サービス（DPS）、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、デジタルソリューション、その他印刷物など

[ITイノベーション事業]

システム運用管理サービス、カード・ICタグ関連、ペイメントサービスなど

[ビジネスプロダクト事業]

サプライ品、機器類の販売・保守など

[グローバル事業]

上記3事業の海外市場展開

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	データ& ドキュメント 事業	I T イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	154,140	29,085	28,558	12,349	224,133	—	224,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	154,140	29,085	28,558	12,349	224,133	—	224,133
セグメント利益	9,874	2,782	540	616	13,814	△5,644	8,169
セグメント資産	136,473	20,852	14,342	15,590	187,259	31,699	218,959
その他の項目							
減価償却費(注) 2	4,678	407	177	876	6,140	441	6,581
減損損失	72	428	—	—	501	—	501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	9,458	2,779	122	2,098	14,458	153	14,612

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,644百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は31,699百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額441百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	データ& ドキュメント 事業	I T イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	152,871	27,745	26,874	10,738	218,231	—	218,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	152,871	27,745	26,874	10,738	218,231	—	218,231
セグメント利益	11,229	2,667	645	333	14,875	△6,128	8,746
セグメント資産	139,662	22,372	13,339	14,915	190,288	34,333	224,622
その他の項目							
減価償却費(注) 2	5,726	524	144	818	7,214	385	7,600
減損損失	1,234	272	—	—	1,506	—	1,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	6,588	1,214	113	804	8,720	482	9,203

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,128百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は34,333百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額385百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額482百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を主として、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として、数理計算上の差異は6.5年、過去勤務費用は13年に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「データ&ドキュメント事業」で157百万円、「I Tイノベーション事業」で173百万円、「ビジネスプロダクト事業」で19百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,496.18円	1,531.99円
1株当たり当期純利益	21.02円	39.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,333	4,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,333	4,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

7. 役員の変動

1. 新任取締役候補 (2021年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

た なか たかし
田 中 孝 (執行役員) 取締役 就任予定

2. 退任予定取締役 (2021年6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

かめ やま あきら
亀 山 明 (取締役副社長) 顧問 就任予定

3. 昇任 (2021年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会にて選任予定)

おか だ やす ひろ
岡 田 康 宏 (専務取締役) 取締役副社長 就任予定

ふく しま けい た ろう
福 島 啓 太 郎 (常務取締役) 専務取締役 就任予定